



## 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月11日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,287	5.3	137	35.1	141	36.1	96	38.9
2025年3月期中間期	1,222	3.3	102	20.5	103	19.7	69	21.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	14.51	
2025年3月期中間期	10.45	

(注1)「1株当たり中間純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,826	3,451	71.5
2025年3月期	4,659	3,513	75.4

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 3,451百万円 2025年3月期 3,513百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		25.00	25.00
2026年3月期		0.00			
2026年3月期(予想)				26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	12.0	300	1.0	303	0.0	210	4.5	31.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,924,200 株	2025年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	261,632 株	2025年3月期	263,032 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,661,688 株	2025年3月期中間期	6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間損益計算書に関する注記) .....	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による不透明感は引き続き残るものの、労働力の不足に直面する環境下で企業の成長、競争力の強化を図るための設備投資が底堅く推移しております。特に2025年度のソフトウェア投資は前年度比12.9%と大幅な伸びが予想されており、大企業のみならず中堅企業から中小企業にいたるまで積極的な投資活動が行われております。(日銀短観(概要) - 2025年9月 - : 2025年10月1日)

このような状況のもと、当社は、前期(2025年3月期)を開始するにあたり2031年3月期(FY2030)を新たな事業フェーズと捉え、そこへ至る2027年3月期までの3ヶ年を第1次中期経営計画(投資フェーズ)、次の2030年3月期までの3ヶ年を第2次中期経営計画(成長フェーズ)として、次世代が活躍するFY2030に向けた成長戦略をまとめました。

当期は、当該第1次中期経営計画の2期目としてスタートしており、「ライセンス売上の計画達成」「新機能開発/製品・サービス品質強化」「人材強化」を重点施策に定めて、新たな活動に取り組んでおります。

第1次中期経営計画の1期目となる前期は、2024年3月期の売上高を上回ったものの、当社事業の基礎となるライセンス売上で計画未達となったことを受けて、ライセンス売上の計画達成を最重要事項と位置付けております。最重要事項達成に向けては、既存顧客の新規商談や新規顧客による純新規商談などの案件数を増加させ、かつ受注率を向上させることが必達要件と捉えております。また、営業活動による案件開拓に加えてマーケティングを強化して純新規のリード案件の発掘とナーチャリングによる案件化を推進いたします。製品・サービス面におきましては、当第1次中期経営計画を投資フェーズと位置付けているため、新たな価値の創造に向けた人的投資を継続し、新製品開発や品質の強化を行ってまいります。並行して、当期ライセンス売上の計画達成のために、競合製品との差別化やお客様に一層の満足と利用価値を高めるため、既存機能の改良と新機能の追加を行います。

これらの事業活動を継続的に実行するため、当社の重点項目(マテリアリティ)を「人材」と定めております。当期におきましては、案件数の増加に向けて営業活動をお客様とのリレーション強化に特化し、技術要件はエンジニアが担当できるように社内ローテーションを実施しております。また、計画的に働くことで業務時間を最大限有効活用してパフォーマンスを向上させるため、次世代を担うリーダーとともにマネジメントの強化を推進しております。

製品開発面では、システム証跡監査ソフトウェア「ESS REC 6」および次世代型特権ID管理ソフトウェア「ESS AdminONE」の機能強化・拡張や新クラウドサービスリリースに注力しております。なお、主力製品であるESS REC シリーズの発売20周年を記念する特設サイトを2025年9月に公開いたしました。同製品は厳格なシステム運用や情報セキュリティ管理が求められる金融機関や官公庁、大手企業を中心に累計で約600社のおお客様にご採用いただいております。

当社の当中間会計期間における経営成績は次のとおりであります。

当中間会計期間におけるライセンス売上は、予定していた主要商談が第3四半期以降へ遅延したこと等による影響により前年同期比10.4%の減少となったものの、ライセンス売上に派生するコンサルティングサービス売上が、前期受注案件や新規での移行案件等の増加により前年同期比32.9%増と大きく増加しました。

また、ストックビジネスである保守サポートサービス売上が前年同期比3.9%増と堅調に推移した他、クラウドサービスについても、前期受注のエンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約の寄与により、前年同期比49.4%増と大きく伸長しました。

これにより、売上高は前年同期比5.3%増の1,287,391千円となりました。

一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費においては、市場販売目的のソフトウェアの一部償却期限到来に伴い、減価償却費が減少する反面、売上高の伸長に伴う業績連動賞与の増加や、協力会社からの要請に基づく単価上昇や要員増による外注費の増加、広告宣伝費の増加等により、前年同期比2.5%増加の1,149,469千円となりました。

この結果営業利益は137,921千円(前年同期比35.1%増)、経常利益は141,495千円(同36.1%増)、中間純利益は96,682千円(同38.9%増)となりました。

当中間会計期間における製品・サービス区分別販売実績

(単位:千円)

製品・サービスの名称	パッケージソフトウェア事業※1		
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
うちESS REC	171,940	157,994	△8.1
うちESS AdminONE	112,501	115,381	2.6
うちその他ライセンス	22,228	1,401	△93.7
ライセンス	306,670	274,777	△10.4
保守サポートサービス	704,325	732,009	3.9
クラウドサービス	75,708	113,133	49.4
コンサルティングサービス	117,177	155,774	32.9
SIO常駐サービス	8,845	9,047	2.3
その他※2	10,230	2,649	△74.1
合計	1,222,957	1,287,391	5.3

※1 当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであります。

※2 その他の主なものはレンタル売上、販売奨励金等であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ166,891千円増加し、4,826,445千円(前事業年度末比3.6%増)となりました。主な要因は、保守サポートサービス売上の伸長による契約負債の増加を主因とした現金及び預金の増加205,848千円、売掛金及び契約資産の減少46,093千円によるものであります。

## (負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ228,292千円増加し、1,374,835千円(前事業年度末比19.9%増)となりました。主な要因は、保守サポートサービス売上における契約負債の増加232,911千円によるものであります。

## (純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ61,401千円減少し、3,451,609千円(前事業年度末比1.7%減)となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少167,869千円、その他有価証券評価差額金の増加8,323千円、中間純利益96,682千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、運用の効率化推進の観点から、普通預金から定期預金への振替を実施したことによる、投資活動によるキャッシュ・フローの資金減1,084,271千円等により、1,712,558千円(前事業年度末比794,151千円減)となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、457,989千円(前中間会計期間は178,054千円の資金増)となりました。主な収入要因は、保守サポートサービス売上における契約負債の増加232,911千円、税引前中間純利益の計上141,495千円、減価償却費の計上58,414千円、主な支出要因は、法人税等の支払額48,475千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は、1,084,271千円(前中間会計期間は99,145千円の資金減)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入および払出の支出合計1,000,000千円、製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出65,784千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払167,869千円(前中間会計期間は134,295千円の資金減)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の中間会計期間は、概ね計画どおりに進捗しており、今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、2025年5月13日に公表した業績予想に変更はございません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,706,709	3,912,558
売掛金及び契約資産	266,769	220,675
前払費用	83,725	83,421
その他	6,900	7,903
流動資産合計	4,064,105	4,224,558
固定資産		
有形固定資産	36,128	43,037
無形固定資産	193,381	211,621
投資その他の資産	365,938	347,227
固定資産合計	595,448	601,886
資産合計	4,659,554	4,826,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,694	58,398
未払金	40,009	43,529
未払法人税等	58,742	33,918
契約負債	845,477	1,078,389
賞与引当金	75,269	85,923
預り金	7,872	10,845
その他	28,508	33,125
流動負債合計	1,114,575	1,344,130
固定負債		
退職給付引当金	860	1,000
従業員株式給付引当金	1,400	-
資産除去債務	29,707	29,705
固定負債合計	31,967	30,705
負債合計	1,146,542	1,374,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,726,686	2,655,499
自己株式	△217,143	△215,681
株主資本合計	3,506,315	3,436,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,695	15,019
評価・換算差額等合計	6,695	15,019
純資産合計	3,513,011	3,451,609
負債純資産合計	4,659,554	4,826,445

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,222,957	1,287,391
売上原価	659,653	625,026
売上総利益	563,303	662,365
販売費及び一般管理費	461,243	524,443
営業利益	102,059	137,921
営業外収益		
受取利息	315	3,778
助成金収入	1,419	468
未払配当金除斥益	153	112
その他	21	-
営業外収益合計	1,909	4,359
営業外費用		
障害者雇用納付金	-	600
雑損失	13	185
営業外費用合計	13	785
経常利益	103,956	141,495
税引前中間純利益	103,956	141,495
法人税、住民税及び事業税	307	23,285
法人税等調整額	34,060	21,527
法人税等合計	34,368	44,813
中間純利益	69,588	96,682



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	103,956	141,495
減価償却費	142,001	58,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,845	10,653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,130	-
受取利息及び受取配当金	△315	△3,778
売上債権の増減額 (△は増加)	140,873	46,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,342	△296
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△20,815	2,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,602	5,411
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△7,276	366
契約負債の増減額 (△は減少)	185,749	232,911
前払費用の増減額 (△は増加)	1,385	6,519
その他	△7,112	3,820
小計	385,212	504,336
利息及び配当金の受取額	233	2,128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△207,391	△48,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,054	457,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△23,787	△17,778
無形固定資産の取得による支出	△73,983	△65,784
その他	△1,375	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,145	△1,084,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△134,295	△167,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,295	△167,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,387	△794,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,938	2,506,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,501,550	1,712,558

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	152,893千円	153,624千円
賞与引当金繰入額	26,208千円	33,554千円
退職給付費用	2,670千円	2,770千円
研究開発費	24,237千円	21,532千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,701,550千円	3,912,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000千円	△2,200,000千円
現金及び現金同等物	2,501,550千円	1,712,558千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。